



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉川 敏夫

TEL 03-3578-7070

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	126,249	△20.2	7,964	△33.7	9,337	△28.2	4,017	△9.2
21年3月期	158,170	△9.2	12,012	△38.2	12,998	△35.2	4,425	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.70	31.70	5.2	6.3	6.3
21年3月期	34.82	34.82	5.8	8.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 756百万円 21年3月期 629百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	149,480	85,167	53.1	628.29
21年3月期	144,685	81,716	52.9	601.75

(参考) 自己資本 22年3月期 79,404百万円 21年3月期 76,476百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,892	△6,155	△684	35,425
21年3月期	14,055	△9,329	△6,189	27,299

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00	1,652	37.3	2.1
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,143	28.4	1.5
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	19.2	5,800	133.6	6,500	130.8	4,000	553.4	31.56
通期	141,000	11.7	12,000	50.7	13,400	43.5	8,100	101.6	63.91

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、19ページから24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 127,212,607株 21年3月期 127,212,607株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 832,184株 21年3月期 121,722株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	90,984	△21.3	4,549	△29.0	6,177	△21.9	2,835	227.8
21年3月期	115,547	△13.0	6,410	△51.6	7,912	△41.9	865	△90.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.32	22.31
21年3月期	6.81	6.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	119,277	62,871	52.6	494.31
21年3月期	119,668	60,586	50.6	476.69

(参考) 自己資本 22年3月期 62,797百万円 21年3月期 60,586百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,000	14.3	3,900	314.4	4,800	153.1	3,100	280.2	24.40
通期	95,000	4.4	8,300	82.5	9,700	57.0	6,300	122.2	49.58

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、一昨年秋から続く金融危機の影響による景気後退への各国政府・金融当局の金融安定化策及び景気刺激策により、徐々に回復の兆しがみえてまいりましたが、本格的な需要の回復は先行きが見えず不透明感を残す状況でした。

このような環境の中、当社グループの当期業績につきましては、生産性の向上、原価低減活動、経費削減などを推進してまいりましたが、各セグメントとも市場における設備投資抑制が鮮明となり、減収、減益となりました。

#### ① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は前期比31,921百万円(20.2%)減少し、126,249百万円となり、営業利益は同4,047百万円(33.7%)減少し、7,964百万円となりました。売上高営業利益率は同1.3%ポイント減少し、6.3%となりました。

セグメント別概況は次の通りです。

#### 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比45.5%減少の15,278百万円、営業利益は同75.9%減少の603百万円となりました。

精密減速機は、下期より主力の産業用ロボット向けの売上が回復傾向にあるものの、上期まで続いた自動車業界の設備投資の大幅な抑制により減収となりました。

#### 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比10.4%減少の41,888百万円、営業利益は同22.0%減少の3,654百万円となりました。

鉄道車両用機器の売上高はほぼ横ばいで推移しました。

船用機器は、新造船の新規受注の減少及び納期延期の影響により減収となりました。

自動車用機器についてもトラックメーカーの減産の影響により減収となりました。

#### 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比19.3%減少の41,492百万円、営業利益は同31.0%減少の1,804百万円となりました。

航空機器は、防衛需要が堅調に推移したものの民間需要が減少したため減収となりました。

建設機械向け油圧機器につきましては、中国の建機需要が回復基調で推移したものの、油圧ショベル・ミニショベルの世界全体の需要は依然低調であったため、減収となりました。風力発電機用駆動装置は米国での金融収縮によるプロジェクトの延期やキャンセルの影響により減収となりました。

#### 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比13.8%減少の27,589百万円、営業利益は同13.9%減少の1,902百万円となりました。

自動ドア分野では国内建築需要の減少傾向が続いたため、減収となりました。

包装機械につきましては、海外需要の低迷により減収、また専用工作機械につきましても自動車業界をはじめとする設備投資抑制の影響により減収となりました。

#### ② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期比3,660百万円(28.2%)減少の9,337百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が前期比4,047百万円(33.7%)減少したことによるものですが、営業外収益は受取配当金の減少等により、前期比269百万円減少の1,623百万円となりました。営業外費用は前期に計上していた為替差損が為替差益に転じたこと等により、前期比655百万円減少の250百万円となりました。

## ③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比408百万円(9.2%)減少の4,017百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益等により、前期比174百万円増加の298百万円となりました。特別損失は遊休設備である土地等の減損損失401百万円、自動車関連機器事業の構造改革に伴う費用及び油圧機器事業の国内生産体制の再構築に伴う費用を事業構造改善費用として970百万円計上しましたが、前期に投資有価証券評価損4,589百万円を計上していたため、前期比3,566百万円減少の1,625百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は8,011百万円と前期比79百万円の増加となりました。

法人税等は前期比494百万円増加の3,271百万円となり、少数株主利益は前期比6百万円減少の722百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、未だ不透明感がある一方で、新興国向けを中心に市況が徐々に回復するものと予想され、特に中国市場においては景気刺激策によるインフラ需要を軸とした市場の拡大が見込まれます。

当社グループといたしましては、自動車業界をはじめとする各企業の設備投資の抑制から、国内市場は引続き低調に推移すると予想されますが、中国市場における鉄道機器事業、油圧機器事業、精密機器事業での伸長に期待をしており、これらにより売上高は前期比11.7%増加の141,000百万円、営業利益は同50.7%増加の12,000百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次の通りです。

## 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比34.2%増加の20,500百万円、営業利益は2,200百万円を見込んでいます。

主力の産業用ロボット向け精密減速機の売上は、自動車業界を中心とした設備投資の本格的な回復は未だ不透明感がありますが、中国向けの伸びが予想され、増収の見通しです。

## 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比8.6%増加の45,500百万円、営業利益は5,700百万円見込んでいます。

鉄道車両用機器は、国内の需要はほぼ横ばいとなるものの、中国における鉄道車両生産の大幅な伸長が予想され、増収の見通しです。

船用機器は新造船の受注の減少により、減収の見通しです。

自動車用機器においては、需要の回復がみられますが、鑄造事業の撤退により減収の見通しです。

## 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比16.9%増加の48,500百万円、営業利益は2,800百万円見込んでいます。

油圧機器につきましては、中国建機市場の活況に加え、その他新興国向けも堅調に推移すると予想され増収の見通しです。

航空機器は、B787等の量産立ち上げをはじめ防衛・民間需要共に堅調に推移すると予想され、増収の見通しです。

## 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比4.0%減少の26,500百万円、営業利益は1,300百万円見込んでいます。

自動ドア分野においては、依然として国内建築不況が続いており、引続き厳しい事業環境が継続すると予想され、減収の見通しです。包装機械及び専用工作機械につきましては、回復基調にあるものの自動ドアの減収をカバーするまでには至らず、当該事業全体で減収の見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は89,893百万円、固定資産は59,587百万円であり、その結果、総資産は149,480百万円と前連結会計年度末比4,795百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,617百万円、有価証券の増加6,499百万円等であります。一方、主な減少要因は、たな卸資産の減少1,226百万円、未収法人税の還付等による流動資産その他の減少1,359百万円、設備処分等による有形固定資産の減少1,104百万円等であります。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は43,610百万円、固定負債は20,702百万円であり、その結果、負債合計は64,313百万円と前連結会計年度末比1,344百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,117百万円、短期借入金の増加760百万円等であります。一方、主な減少要因は、退職金支給等による退職給付引当金の減少1,255百万円等であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は85,167百万円であり、自己資本は79,404百万円と前連結会計年度末比2,927百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益4,017百万円による利益剰余金の増加等であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少1,016百万円、自己株式の増加による減少548百万円等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金14,892百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、35,425百万円と前連結会計年度末比8,126百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,892百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等によるものであります。一方、減少要因としては主に退職給付引当金の減少、売上債権の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,155百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、684百万円の資金の減少となりました。増加要因としては主に短期借入金の増加等によるものであります。一方、減少要因としては主に配当金の支払等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	47.4	52.9	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	105.1	59.7	105.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.7	82.4	145.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株につき9円とする予定です。これにより連結配当性向は28.4%となります。既に中間配当として1株4円を実施しておりますので、当期末の配当は5円となります。

なお、次期における年間配当金は、1株あたり18円(中間配当金9円、期末配当金9円)を予定しております。

配当の時期につきましては、毎年9月30日、3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、重要であると考えられる主な事項は次のとおりです。なお、以下リスクに関する事項は、将来に関する内容が含まれますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

## ① 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的又は間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの海外事業での業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当期において30.0%に達しております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

## ④ 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 競争に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しています。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社8社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

## (1) 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業の種類別セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空㈱ ※1 ティーエス ヒートロニクス㈱ ※1 シーメット㈱ ※1 ㈱ハーモニック・ドライブ・システムズ ※2,4	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1 Harmonic Drive L.L.C. ※2
輸送用機器事業	当社 ナブテスコオートモーティブ㈱ ※1 ナブテスコサービス㈱ ※1 ナブテスコ・マリーン・サービス㈱ ※1 四国マリーン・カスタマーサービス㈱ ※1 ㈱ナブテック ※1 大力鉄工㈱ ※2 ㈱高東電子 ※2	NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1 Nabtesco Marinotec Co., Ltd. ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1 NS Autotech Co., Ltd. ※2
航空・油圧機器事業	当社	Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克液圧有限公司 ※1 Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. ※1
産業用機器事業	当社 東洋自動機㈱ ※1 ティーエス プレシジョン㈱ ※1 T S T M㈱ ※1 ㈱テイ・エス・メカテック ※1 愛新機工㈱ ※1 ナブコドア㈱ ※1,3 T M T マシナリー㈱ ※2 ナブコシステム㈱ ※2 旭光電機㈱ ※2	NABCO ENTRANCES, INC. ※1 NABCO ENGINEERING LIMITED ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※1
子会社及び関連会社計38社	国内20社	海外18社

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 ナブコドア㈱は、大阪証券取引所第二部に上場しています。

※4 ㈱ハーモニック・ドライブ・システムズは、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しています。

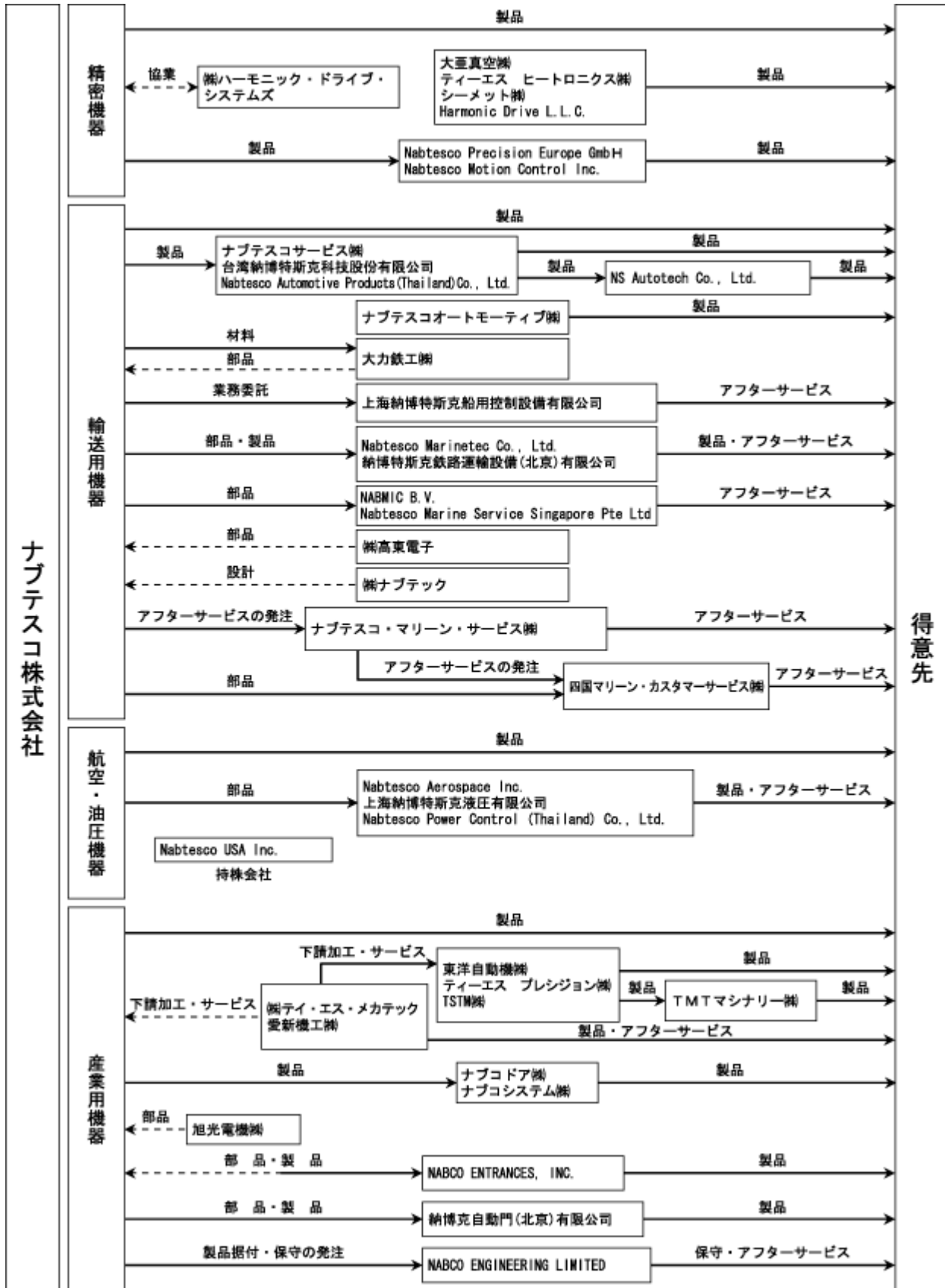
(注) 1 ㈱ハーモニック・ドライブ・システムズは、株式を追加取得して議決権に対する所有割合が20%に達したため、持分法の適用範囲に含めています。

2 ナブテスコオートモーティブ㈱は、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

3 真空サービス㈱は、清算手続完了により消滅しているため、連結の範囲から除外しています。

4 エヌ・ウエムラ㈱は、平成22年3月31日開催の同社取締役会において解散を決議したため、持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 事業系統図





## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」を策定しております。長期ビジョン達成のためのセカンドステップの実行計画として、平成20年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Global Challenge 2010」を策定し、公表いたしました。

## 「企業理念」

ナブテスコは、  
 独創的なモーションコントロール技術で、  
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

## 「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団  
 ～ 挑戦、創造、そして飛躍へ ～  
 (平成26年度の経営目標)  
 売上高 2,600億円  
 営業利益 360億円

## 「中期経営基本方針」

「Global Challenge 2010」  
 ～ グローバル市場でさらなる飛躍へ ～  
 グローバル成長市場での事業強化と、  
 全ステークホルダーを重視した企業経営により、  
 永続的な企業価値増大を目指す。

## ① さらなる成長性・収益性の追求

- ・アジアを中心とした海外売上拡大、海外事業展開の強化
- ・技術優位性の強化・確立と、次世代技術イノベーションの追求
- ・事業拡充、シナジー効果を目的とした企業提携・M&Aの推進
- ・少子高齢化を見据えた国内生産性の向上と海外生産の推進
- ・人材力における質と量の強化

## ② ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・資源の効率活用と利益ある成長を両立させた事業戦略の推進（ROAの向上）
- ・成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正配分（ROEの向上）

## ③ 企業風土の革新

- ・プライド、夢、高い倫理観、学習意欲、CSR意識を持ち、最高の生産性・品質実現するとともに、さらなる成長を追求する環境・風土の構築
- ・省エネルギー、環境保全に寄与する製品開発と事業運営の推進

## (2) 目標とする経営指標

平成20年初めより始まった世界景気の後退は、その後リーマンショックに代表される金融危機を経て、平成21年の前半に最悪の時期を迎えました。当社グループの売上は、平成20年度、21年度ともに、世界景気後退の影響を大きく受けました。平成22年度は収益の拡大が見込まれますが、平成20年策定の中期経営計画で目標とした同年度経営指数には大きく及ばない見込みです。平成22年度は、長期ビジョンのサードステップとしての新たな3ヵ年計画を策定する予定です。

(単位：億円)

	平成20年度 実績	平成21年度 計画	平成21年度 実績	平成22年度 見通し	平成22年度 中期計画目標
売上高	1,582	1,240	1,262	1,410	2,100
営業利益	120	50	79	120	260
営業利益率(%)	7.6%	4.0%	6.3%	8.5%	12.4%
当期純利益	44	30	40	81	155
ROA(%)	2.9%	2.1%	2.7%	5.3%	7.8%
ROE(%)	5.8%	3.9%	5.2%	9.8%	15.2%

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の経済環境は、日本、米国、欧州をはじめとした先進国地域の景気回復は緩慢で、相当期間を要する見込みである一方、中国、インド、アセアンを含む新興国地域では、旺盛なインフラ投資、民間消費の伸張による高い経済成長の継続が見込まれます。又、有限化石燃料資源への依存軽減、温暖化ガス削減に向けた、低炭素化社会を目指した国際的な動向より、内燃機関から電動化、グリーンエネルギーの開発・普及などに見られる産業の中長期的な大きな変革が起きております。これらの動向を踏まえ、当社グループにおいては、中長期的な視点から、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」、「総合技術力の強化」、「人的資源の最適活用と人材力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下の施策を推進します。

## ① 事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

成長分野におけるさらなる事業拡大、及びコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。

- ・インフラ整備関連事業の中国・アジア新興国市場を主とした海外事業の更なる強化・拡大（鉄道事業関連機器、建設機械用油圧機器）
- ・環境分野関連事業の更なる強化・拡大（風力発電用関連機器、太陽熱発電用関連機器等）
- ・建築、鉄道用ドア事業の国内・海外市場での強化・拡大
- ・精密機器事業、商用車用機器事業の中国・アジア新興国市場における基盤強化

## ② 総合技術力の強化

開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。

- ・イノベーションを絶え間なく起こす組織風土の醸成
- ・生産技術力の強化によるコスト優位性の維持・向上
- ・品質向上体制の強化

## ③ 人的資源の最適活用と人材力の強化

人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、人的資源の最適活用と人材力の強化を図ります。

- ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
- ・人材育成プログラムの強化

## (4) 会社の対処すべき課題

当面の重要課題は下記課題であり、それらを達成すべく、注力してまいります。

- ・事業の安定性確保と質的向上に向けた、収益性向上とフリーキャッシュフローの確保
- ・海外事業の着実な強化・拡大と、リスクコントロール達成のための、海外事業の経営力・管理能力の強化と、グローバル人材の育成・強化、国内外プロジェクト推進体制の強化
- ・産業、市場変革に即した商品開発、新事業の推進
- ・クレームの削減と、その達成のための開発、製造業務プロセスの改善

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,422	11,040
受取手形及び売掛金	35,159	36,117
有価証券	18,000	24,499
商品及び製品	2,923	3,160
仕掛品	5,781	5,473
原材料及び貯蔵品	7,788	6,632
繰延税金資産	3,037	2,115
その他	2,286	926
貸倒引当金	△92	△73
流動資産合計	84,306	89,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,603	41,738
減価償却累計額	△23,995	△24,416
建物及び構築物（純額）	15,608	17,322
機械装置及び運搬具	48,341	46,043
減価償却累計額	△37,264	△35,941
機械装置及び運搬具（純額）	11,077	10,101
工具、器具及び備品	17,853	16,807
減価償却累計額	△15,791	△14,998
工具、器具及び備品（純額）	2,062	1,808
土地	14,709	14,393
建設仮勘定	1,749	475
有形固定資産合計	45,206	44,102
無形固定資産	1,447	1,192
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,543	※1 12,302
繰延税金資産	887	490
その他	1,529	1,687
貸倒引当金	△235	△187
投資その他の資産合計	13,724	14,292
固定資産合計	60,379	59,587
資産合計	144,685	149,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,329	24,447
短期借入金	8,160	8,920
未払法人税等	404	851
製品保証引当金	1,280	822
その他	9,035	8,569
流動負債合計	41,209	43,610
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	9,256	8,000
役員退職慰労引当金	261	143
環境対策引当金	519	572
繰延税金負債	27	232
負ののれん	216	144
その他	478	608
固定負債合計	21,759	20,702
負債合計	62,968	64,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,477	17,467
利益剰余金	49,668	52,662
自己株式	△146	△695
株主資本合計	76,999	79,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,290
繰延ヘッジ損益	△14	△1
為替換算調整勘定	△1,554	△1,319
評価・換算差額等合計	△522	△30
新株予約権	—	73
少数株主持分	5,239	5,689
純資産合計	81,716	85,167
負債純資産合計	144,685	149,480

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	158,170	126,249
売上原価	※1, ※3 124,040	※1, ※3 97,817
売上総利益	34,129	28,432
販売費及び一般管理費	※2, ※3 22,117	※2, ※3 20,467
営業利益	12,012	7,964
営業外収益		
受取利息	65	92
受取配当金	287	96
受取賃貸料	263	273
持分法による投資利益	629	756
為替差益	—	97
その他	647	306
営業外収益合計	1,892	1,623
営業外費用		
支払利息	154	109
たな卸資産処分損	129	—
為替差損	451	—
その他	171	140
営業外費用合計	906	250
経常利益	12,998	9,337
特別利益		
固定資産売却益	※4 67	※4 82
投資有価証券売却益	3	189
貸倒引当金戻入額	53	26
特別利益合計	124	298
特別損失		
固定資産処分損	※5 232	※5 143
減損損失	—	※6 401
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	4,589	40
ゴルフ会員権評価損	9	1
リース解約損	38	—
関係会社整理損	149	—
環境対策引当金繰入額	172	64
事業構造改善費用	—	※7 970
特別損失合計	5,191	1,625
税金等調整前当期純利益	7,931	8,011
法人税、住民税及び事業税	1,767	1,916
法人税等調整額	1,010	1,354
法人税等合計	2,777	3,271
少数株主利益	728	722
当期純利益	4,425	4,017

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	17,500	17,477
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△9
当期変動額合計	△23	△9
当期末残高	17,477	17,467
利益剰余金		
前期末残高	47,412	49,668
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△1,016
当期純利益	4,425	4,017
在外子会社従業員奨励福利基金	△8	△7
当期変動額合計	2,255	2,993
当期末残高	49,668	52,662
自己株式		
前期末残高	△135	△146
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△89
自己株式の処分	62	33
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△492
当期変動額合計	△11	△548
当期末残高	△146	△695
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	74,777	76,999
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△1,016
当期純利益	4,425	4,017
自己株式の取得	△73	△89
自己株式の処分	38	23
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△492
在外子会社従業員奨励福利基金	△8	△7
当期変動額合計	2,221	2,435
当期末残高	76,999	79,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,189	1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,141	243
当期変動額合計	△1,141	243
当期末残高	1,047	1,290
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	13
当期変動額合計	△21	13
当期末残高	△14	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	446	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,000	235
当期変動額合計	△2,000	235
当期末残高	△1,554	△1,319
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,642	△522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,164	491
当期変動額合計	△3,164	491
当期末残高	△522	△30
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	73
当期変動額合計	—	73
当期末残高	—	73
少数株主持分		
前期末残高	5,071	5,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	449
当期変動額合計	168	449
当期末残高	5,239	5,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	82,492	81,716
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,160	△1,016
当期純利益	4,425	4,017
自己株式の取得	△73	△89
自己株式の処分	38	23
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△492
在外子会社従業員奨励福利基金	△8	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,996	1,014
<b>当期変動額合計</b>	<b>△775</b>	<b>3,450</b>
当期末残高	81,716	85,167



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,931	8,011
減価償却費	5,867	5,485
のれん償却額	△72	△72
株式報酬費用	—	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,241	△1,256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△117
受取利息及び受取配当金	△455	△189
支払利息	154	109
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△629	△756
固定資産売却損益 (△は益)	△67	△82
固定資産処分損益 (△は益)	232	143
減損損失	—	401
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△185
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,589	40
ゴルフ会員権評価損	9	1
リース解約損	38	—
関係会社整理損	149	—
事業構造改善費用	—	970
売上債権の増減額 (△は増加)	10,408	△1,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,135	1,345
その他の資産の増減額 (△は増加)	469	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,083	2,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229	458
その他の負債の増減額 (△は減少)	△547	△13
小計	19,613	15,244
利息及び配当金の受取額	584	329
利息の支払額	△170	△102
事業再編による支出	—	△533
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,972	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,055	14,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29	△25
定期預金の払戻による収入	300	2
有形固定資産の取得による支出	△8,225	△5,880
有形固定資産の売却による収入	121	114
無形固定資産の取得による支出	△539	△171
投資有価証券の取得による支出	△996	△539
投資有価証券の売却による収入	7	465
関係会社貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	3	31
その他の支出	△130	△380
その他の収入	171	228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,329</b>	<b>△6,155</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△946	752
長期借入金の返済による支出	△3,004	—
少数株主からの払込みによる収入	398	—
自己株式の取得による支出	△73	△89
自己株式の売却による収入	38	23
配当金の支払額	△2,160	△1,016
少数株主への配当金の支払額	△441	△354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,189</b>	<b>△684</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△959</b>	<b>74</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,423	8,126
現金及び現金同等物の期首残高	29,722	27,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,299	※1 35,425

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数30社 主要な連結子会社の名称 ナブコドア(株)、ナブテスコサービス(株) 東洋自動機(株)、Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH 上海納博特斯克液压有限公司 Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>Nabtesco Power Control Europe b.v. 及び ナブコトート(株)は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社等の名称 TMTマシナリー(株) ナブコシステム(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数30社 主要な連結子会社の名称 ナブテスコオートモーティブ(株)、ナブコドア(株) ナブテスコサービス(株)、東洋自動機(株) Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH 上海納博特斯克液压有限公司 Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>ナブテスコオートモーティブ(株)は、平成21年12月1日付にて新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、連結子会社であった真空サービス(株)は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社等の名称 TMTマシナリー(株)、ナブコシステム(株) (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ</p> <p>(株)ハーモニック・ドライブ・システムズは、株式を追加取得して議決権に対する所有割合が20%に達したため、第1四半期連結会計期間末より持分法の適用の範囲に含めています。なお、持分法適用関連会社であったエヌ・ウエムラ(株)は、平成22年3月31日開催の同社取締役会において解散を決議したため、持分法の適用の範囲から除外しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <p>Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 台灣納博特斯克科技股份有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社16社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ …時価法 ④ たな卸資産 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。) 評価方法 商品及び製品・仕掛品 …主として総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …主として総平均法(一部は移動平均法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <p>Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 台灣納博特斯克科技股份有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社16社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左 ④ たな卸資産 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。) 評価方法 商品及び製品・仕掛品 …主として総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …主として総平均法(一部は移動平均法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これにより、従来の方 法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益は、それぞれ173百 万円減少しています。なお、セグメント情報に与 える影響については、当該箇所に記載してい ます。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より当社の輸送用機器事業及び 産業用機器事業は、たな卸資産の評価方法につ いて、移動平均法から総平均法に変更してい ます。この変更は、基幹業務システムの統合を機 に、月次における操業度や製造費用等の一時的 な変動による在庫評価への影響を排除し、より 適正な期間損益を算定することを目的として行 ったものであります。なお、この変更に伴う損 益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社 …主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)及び当社の 建物については定額法を採用してい ます。なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、償却可能限度 額まで償却が終了した翌連結会計年度か ら5年間で均等償却する方法によってい ます。</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を 契機に見直しを行い、当連結会計年度より機械 装置の耐用年数を変更しています。これによ り、従来の方 法によった場合と比べ、当連結会 計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益が98百万円それぞれ増加してい ます。なお、セグメント情報に与える影響につ いては、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社 …主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)及び当社の 建物については定額法を採用してい ます。なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっています。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、償却可能限度 額まで償却が終了した翌連結会計年度か ら5年間で均等償却する方法によってい ます。</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>③ 環境対策引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 環境対策引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、当連結会計年度においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正 平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(たな卸資産処分損の計上基準)</p> <p>たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、当連結会計年度より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が404百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,907百万円、5,580百万円、7,934百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「土壌改良損失引当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「環境対策引当金」と読替えて表示しています。</p>	<p>—————</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">173百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> </table>	給料及び賃金	5,409百万円	賞与	1,976	退職給付費用	595	役員退職慰労引当金繰入額	107	研究開発費	3,889	旅費及び交通費	1,265	<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">5,307百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> </table>	給料及び賃金	5,307百万円	賞与	1,715	退職給付費用	626	役員退職慰労引当金繰入額	63	研究開発費	3,628	旅費及び交通費	951
給料及び賃金	5,409百万円																								
賞与	1,976																								
退職給付費用	595																								
役員退職慰労引当金繰入額	107																								
研究開発費	3,889																								
旅費及び交通費	1,265																								
給料及び賃金	5,307百万円																								
賞与	1,715																								
退職給付費用	626																								
役員退職慰労引当金繰入額	63																								
研究開発費	3,628																								
旅費及び交通費	951																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,107百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,746百万円</p>																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </table>	土地	30百万円	機械装置及び運搬具	33	工具、器具及び備品	3	合計	67	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	土地	77百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	0	合計	82								
土地	30百万円																								
機械装置及び運搬具	33																								
工具、器具及び備品	3																								
合計	67																								
土地	77百万円																								
機械装置及び運搬具	5																								
工具、器具及び備品	0																								
合計	82																								
<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	建物及び構築物	117百万円	機械装置及び運搬具	84	工具、器具及び備品	30	合計	232	<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	65	工具、器具及び備品	37	合計	143								
建物及び構築物	117百万円																								
機械装置及び運搬具	84																								
工具、器具及び備品	30																								
合計	232																								
建物及び構築物	39百万円																								
機械装置及び運搬具	65																								
工具、器具及び備品	37																								
合計	143																								
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社の旧山形テストコースが遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額401百万円を特別損失として計上しています。なお、当該資産の回収可能額は、土地の鑑定評価額としています。</p> <p>当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p>																								
<p>※7</p>	<p>※7 事業構造改善費用</p> <p>当社の自動車関連機器事業及び油圧機器事業の生産体制の見直しに伴うものであり、それぞれ759百万円、210百万円であります。</p>																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,471	64,960	45,709	121,722

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 20,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 25,687株、相互保有株式の処分による減少 22株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,016	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,143	9	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	508	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,722	738,813	28,351	832,184

- (注) 1 増加の内訳は、(株)ハーモニック・ドライブ・システムズを持分法適用関連会社としたことによる自己株式の増加 653,000株、単元未満株式の買取りによる増加 85,813株であります。
- 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 26,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 2,351株であります。

## 3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73
合計		—	—	—	—	—	73

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	508	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	508	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,422 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 123 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 18,000 現金及び現金同等物 <u>27,299</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,040 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 114 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 24,499 現金及び現金同等物 <u>35,425</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 同左

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,026	46,765	51,390	31,987	158,170	—	158,170
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	250	573	332	1,207	(1,207)	—
計	28,077	47,016	51,964	32,319	159,378	(1,207)	158,170
営業費用	25,571	42,334	49,350	30,109	147,365	(1,207)	146,158
営業利益	2,506	4,682	2,614	2,209	12,012	—	12,012
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	18,150	31,243	33,813	25,814	109,021	35,664	144,685
減価償却費	1,308	1,315	2,047	583	5,255	612	5,867
資本的支出	1,307	1,531	5,147	639	8,626	557	9,184

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

## 3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,221百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

## 5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)④に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「精密機器事業」は20百万円、「輸送用機器事業」は85百万円、「航空・油圧機器事業」は21百万円、「産業用機器事業」は47百万円それぞれ減少しています。

## 6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「精密機器事業」は96百万円増加し、「輸送用機器事業」は71百万円減少し、「航空・油圧機器事業」は82百万円増加し、「産業用機器事業」は9百万円減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,278	41,888	41,492	27,589	126,249	—	126,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	239	273	171	697	(697)	—
計	15,290	42,128	41,765	27,761	126,946	(697)	126,249
営業費用	14,687	38,474	39,961	25,858	118,981	(697)	118,284
営業利益	603	3,654	1,804	1,902	7,964	—	7,964
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	17,401	28,497	37,278	25,971	109,150	40,330	149,480
減価償却費	1,038	1,395	2,006	481	4,920	565	5,485
減損損失	—	401	—	—	401	—	401
資本的支出	258	1,565	2,364	318	4,506	302	4,809

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,146百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「精密機器事業」は94百万円、「輸送用機器事業」は198百万円、「航空・油圧機器事業」は36百万円、「産業用機器事業」は75百万円それぞれ減少しています。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,927	16,682	9,190	7,369	158,170	—	158,170
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,107	1,944	1,812	76	18,939	(18,939)	—
計	140,034	18,626	11,003	7,446	177,110	(18,939)	158,170
営業費用	131,396	16,284	10,234	7,182	165,098	(18,939)	146,158
営業利益	8,638	2,342	768	263	12,012	—	12,012
II 資産	100,051	9,669	3,983	2,174	115,879	28,806	144,685

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,221百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)④に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は「日本」において173百万円減少しています。

6 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は「日本」において98百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,759	16,471	6,804	3,213	126,249	—	126,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,371	1,266	1,323	60	14,022	(14,022)	—
計	111,131	17,737	8,128	3,273	140,271	(14,022)	126,249
営業費用	105,486	15,773	7,741	3,305	132,307	(14,022)	118,284
営業利益	5,645	1,964	387	△32	7,964	—	7,964
II 資産	96,690	13,227	4,201	1,768	115,887	33,593	149,480

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,146百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」は396百万円、「アジア」は7百万円それぞれ減少しています。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,346	11,434	9,464	612	47,856
II 連結売上高(百万円)					158,170
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	7.2	6.0	0.4	30.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

## 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

## 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,574	8,656	4,264	374	37,870
II 連結売上高(百万円)					126,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	6.8	3.4	0.3	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

## 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

## 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、重要なリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、重要なリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。			
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	機械装置 及び運搬具	228	183	44	機械装置 及び運搬具	121	92	28
	工具、器具 及び備品	625	440	184	工具、器具 及び備品	457	358	99
	無形固定 資産	187	136	51	無形固定 資産	143	112	31
	合計	1,041	760	281	合計	722	563	158
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2)	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		144	百万円	1年以内		102	百万円
	1年超		136		1年超		55	
	合計		281		合計		158	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3)	支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		204	百万円	支払リース料		139	百万円
	減価償却費相当額		204	百万円	減価償却費相当額		139	百万円
(4)	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年以内		2	百万円	1年以内		2	百万円
	1年超		2		1年超		6	
	合計		5		合計		8	

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ナブコシステム(株)	東京都港区	300	自動ドア関連機器の販売・取付	35.7	製品の販売等 役員の兼任	自動ドア関連機器の販売	4,548	受取手形 及び 売掛金	1,677

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ナブコシステム(株)	東京都港区	300	自動ドア関連機器の販売・取付	35.7	製品の販売等 役員の兼任	自動ドア関連機器の販売	4,150	受取手形 及び 売掛金	1,517

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産		繰延税金資産			
	退職給付引当金	3,757	百万円	退職給付引当金	3,094	百万円
	役員退職慰労引当金	107		役員退職慰労引当金	52	
	未払金	215		未払金	541	
	たな卸資産評価損	167		たな卸資産評価損	155	
	未払賞与	1,196		未払賞与	1,075	
	繰越欠損金	1,690		繰越欠損金	572	
	貸倒引当金	17		貸倒引当金	12	
	投資有価証券評価損	272		投資有価証券評価損	71	
	ゴルフ会員権評価損	113		関係会社株式評価損	243	
	製品保証引当金	519		ゴルフ会員権評価損	107	
	環境対策引当金	211		製品保証引当金	333	
	その他	739		環境対策引当金	232	
	繰延税金資産小計	9,006		繰延税金資産小計	7,459	
	評価性引当額	△1,959		評価性引当額	△1,639	
	繰延税金資産合計	7,047		繰延税金資産合計	5,820	
	繰延税金負債			繰延税金負債		
	資産圧縮積立金	2,207		資産圧縮積立金	2,133	
	その他有価証券評価差額金	552		その他有価証券評価差額金	839	
	在外子会社留保利益	388		留保利益	471	
	その他	2		その他	10	
	繰延税金負債合計	3,150		繰延税金負債合計	3,454	
	繰延税金資産の純額	3,896		繰延税金資産の純額	2,365	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	法定実効税率	40.7%		法定実効税率	40.7%	
	(調整)			(調整)		
	海外連結子会社の税率差異	△5.5		海外連結子会社の税率差異	△4.9	
	評価性引当額	3.8		評価性引当額	7.2	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
	住民税均等割等	0.8		住民税均等割等	0.8	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	
	受取配当金連結消去に伴う影響額	5.7		受取配当金連結消去に伴う影響額	7.7	
	持分法による投資利益	△3.2		持分法による投資利益	△3.8	
	試験研究費税額控除等	△0.1		試験研究費税額控除等	△1.5	
	外国税額控除	△2.8		外国税額控除	△1.1	
	その他	△1.3		その他	0.9	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長2年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の顧客与信管理規程を準用し、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、デリバティブ取引のリスク管理細則に従い、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い、毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、不安定な金融市場を背景として、高水準の手許流動性を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,040	11,040	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,117	36,117	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,499	24,499	—
② その他有価証券	5,182	5,182	—
資産計	76,840	76,840	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,447	24,447	—
(2) 短期借入金	8,920	8,920	—
(3) 社債	11,000	10,844	△155
負債計	44,367	44,211	△155
デリバティブ取引(※1)	(3)	(3)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	149

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 ②その他有価証券」には含めていません。

## 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	11,040	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,117	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	24,499	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	100
合計	71,657	—	—	100

## 4 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	11,000	—	—	—	—
合計	—	11,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,293	7,189	1,895
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,293	7,189	1,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	491	380	△110
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	87	58	△29
	(3) その他	1	1	△0
	小計	580	440	△140
合計		5,874	7,629	1,754

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,589百万円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	3	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	18,000
(2) その他有価証券 非上場株式	149
合計	18,149

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債	—	—	—
その他	18,000	—	100

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,747	4,949	2,201
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
	小計	2,749	4,951	2,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	178	△23
	(2) 債券	—	—	—
	その他	53	53	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	255	231	△23
合計		3,004	5,182	2,178

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40百万円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
465	189	4

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	22,500
コマーシャルペーパー	1,999
(2) その他有価証券	
非上場株式	149
合計	24,649

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債	—	—	—
その他	24,499	—	100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、財務上発生している為替リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用しています。主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動等を基礎にして判断しています。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。</p> <p>なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	69	—	73
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	389	—	(注) 2

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,088</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,256</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△16,241 百万円	年金資産	4,152	未積立退職給付債務	△12,088	未認識数理計算上の差異	2,832	退職給付引当金	△9,256	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,719</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△7,788</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,000</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△14,407 百万円	年金資産	4,688	未積立退職給付債務	△9,719	未認識数理計算上の差異	1,930	連結貸借対照表計上額純額	△7,788	前払年金費用	212	退職給付引当金	△8,000						
退職給付債務	△16,241 百万円																														
年金資産	4,152																														
未積立退職給付債務	△12,088																														
未認識数理計算上の差異	2,832																														
退職給付引当金	△9,256																														
退職給付債務	△14,407 百万円																														
年金資産	4,688																														
未積立退職給付債務	△9,719																														
未認識数理計算上の差異	1,930																														
連結貸借対照表計上額純額	△7,788																														
前払年金費用	212																														
退職給付引当金	△8,000																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">790 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	790 百万円	利息費用	306	期待運用収益	△100	数理計算上の差異の費用処理額	473	確定拠出年金への掛金支払額	275	退職給付費用	1,746	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	855 百万円	利息費用	299	期待運用収益	△10	数理計算上の差異の費用処理額	583	確定拠出年金への掛金支払額	267	退職給付費用	1,995						
勤務費用	790 百万円																														
利息費用	306																														
期待運用収益	△100																														
数理計算上の差異の費用処理額	473																														
確定拠出年金への掛金支払額	275																														
退職給付費用	1,746																														
勤務費用	855 百万円																														
利息費用	299																														
期待運用収益	△10																														
数理計算上の差異の費用処理額	583																														
確定拠出年金への掛金支払額	267																														
退職給付費用	1,995																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 ~ 3.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	2.0 ~ 3.0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0 ~ 2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	0 ~ 2.0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%(国内)																														
期待運用収益率	2.0 ~ 3.0%(国内)																														
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%(国内)																														
期待運用収益率	0 ~ 2.0%(国内)																														
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000株
付与日	平成16年9月13日
権利確定条件	————
対象勤務期間	————
権利行使期間	平成18年9月14日 ~ 平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	————
対象勤務期間	————
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
(権利確定前)		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
(権利確定後)		
期首(株)	3,000	106,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	20,000
失効(株)	—	—
未行使残(株)	3,000	86,000

## ② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	576	860
行使時平均株価(円)	—	1,286
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 73百万円

## 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000株
付与日	平成16年9月13日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成18年9月14日～平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成19年8月10日～平成22年8月9日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000株
付与日	平成21年8月21日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成21年8月22日～平成46年8月21日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成21年7月30日
(権利確定前)			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	99,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	99,000
未確定残(株)	—	—	—
(権利確定後)			
期首(株)	3,000	86,000	—
権利確定(株)	—	—	99,000
権利行使(株)	3,000	23,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	63,000	99,000



## ② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	576	860	1
行使時平均株価(円)	1,062	1,123	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	1,026

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールーズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 54.21 %  
平成18年8月28日～平成21年8月21日の株価実績に基づき算定しています。
- ② 予想残存期間 3年  
付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。
- ③ 予想配当 13円  
平成21年3月期の配当実績によっています。
- ④ 無リスク利子率 0.39 %  
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## (賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルの一部及び土地等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用不動産	4,193	△68	4,124	4,512
遊休不動産	324	△0	324	2,879
合計	4,518	△69	4,448	7,392

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸用不動産の主なものは、神戸市中央区所在の土地、東京都中央区所在の貸ビル、愛媛県松山市所在の土地・建物であります。
- 3 遊休不動産の主なものは、神奈川県横須賀市所在の旧横須賀工場跡地、東京都品川区所在の土地(再開発中)であります。
- 4 主な変動  
減少のうち、主なものは減価償却によるものであります。
- 5 時価の算定方法  
主として不動産鑑定士による鑑定評価等によっております。  
なお、遊休資産のうち、旧横須賀工場跡地に係る環境対策引当金572百万円を計上していますが、時価には反映していません。

また、当該賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他費用
315	89	225	80

- (注) 1 賃貸費用は、賃貸用不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であります。
- 2 その他費用は、遊休不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等のほか、「特別損失」として計上した環境対策引当金繰入額が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	601円75銭	1株当たり純資産額	628円29銭
1株当たり当期純利益	34円82銭	1株当たり当期純利益	31円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円70銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	81,716百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	85,167百万円
普通株式に係る純資産額	76,476百万円	普通株式に係る純資産額	79,404百万円
(差異の主な内訳)		(差異の主な内訳)	
少数株主持分	5,239百万円	新株予約権	73百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	少数株主持分	5,689百万円
普通株式の自己株式数	121,722株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,090,885株	普通株式の自己株式数	832,184株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	126,380,423株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	4,425百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,017百万円
普通株式に係る当期純利益	4,425百万円	普通株式に係る当期純利益	4,017百万円
普通株式の期中平均株式数	127,100,511株	普通株式の期中平均株式数	126,735,654株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	12,878株	新株予約権	12,160株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債		2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	
新株予約権	5,500,000株	新株予約権	5,500,000株

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,919	3,111
受取手形	2,339	※1 1,420
売掛金	※1 26,142	※1 25,462
有価証券	18,000	24,499
商品及び製品	1,193	1,295
仕掛品	4,374	4,056
原材料及び貯蔵品	4,981	3,929
前渡金	61	—
繰延税金資産	2,432	1,456
短期貸付金	※1 1,502	※1 3,214
未収入金	1,870	459
その他	255	755
貸倒引当金	△1,351	△1,352
流動資産合計	65,723	68,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,300	30,377
減価償却累計額	△18,630	△17,490
建物（純額）	12,669	12,886
構築物	3,129	2,408
減価償却累計額	△2,546	△1,875
構築物（純額）	583	533
機械及び装置	42,826	36,154
減価償却累計額	△34,692	△29,790
機械及び装置（純額）	8,133	6,363
車両運搬具	199	172
減価償却累計額	△175	△147
車両運搬具（純額）	23	24
工具、器具及び備品	16,248	12,736
減価償却累計額	△14,610	△11,500
工具、器具及び備品（純額）	1,638	1,235
土地	11,147	10,367
建設仮勘定	1,144	105
有形固定資産合計	35,339	31,518
無形固定資産		
特許権	13	—
ソフトウエア	1,169	916
ソフトウエア仮勘定	4	—
その他	44	43
無形固定資産合計	1,232	960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,644	5,190
関係会社株式	6,731	10,672
関係会社出資金	1,483	1,483
長期前払費用	40	273
繰延税金資産	826	266
その他	729	682
貸倒引当金	△83	△79
投資その他の資産合計	17,372	18,489
固定資産合計	53,945	50,967
資産合計	119,668	119,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	175	141
買掛金	※1 18,013	※1 18,082
短期借入金	7,800	7,800
未払金	2,533	2,587
未払法人税等	115	184
未払費用	2,932	2,494
前受金	491	150
預り金	※1 5,201	※1 5,145
製品保証引当金	1,276	782
その他	38	17
流動負債合計	38,579	37,386
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	8,145	6,713
役員退職慰労引当金	154	—
環境対策引当金	519	572
負ののれん	216	144
その他	465	589
固定負債合計	20,501	19,019
負債合計	59,081	56,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	24,690	24,690
その他資本剰余金	4,823	4,813
資本剰余金合計	29,513	29,504
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	—
資産圧縮積立金	16	16
繰越利益剰余金	20,448	22,271
利益剰余金合計	21,544	23,363
自己株式	△141	△197
株主資本合計	60,917	62,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△315	128
繰延ヘッジ損益	△14	△1
評価・換算差額等合計	△330	126
新株予約権	—	73
純資産合計	60,586	62,871
負債純資産合計	119,668	119,277

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 115,547	※1 90,984
売上原価		
製品期首たな卸高	2,538	1,193
当期製品製造原価	※2, ※4 94,855	※2, ※4 74,318
合計	97,393	75,511
製品期末たな卸高	1,193	1,295
特許権使用料	267	327
売上原価合計	96,467	74,543
売上総利益	19,079	16,441
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,669	※3, ※4 11,892
営業利益	6,410	4,549
営業外収益		
受取利息	5	61
受取配当金	※1 1,139	※1 1,304
受取賃貸料	※1 305	※1 304
為替差益	14	—
その他	427	176
営業外収益合計	1,892	1,847
営業外費用		
支払利息	173	110
たな卸資産処分損	117	—
為替差損	—	11
その他	97	96
営業外費用合計	389	219
経常利益	7,912	6,177
特別利益		
固定資産売却益	※5 66	※5 81
投資有価証券売却益	2	41
貸倒引当金戻入額	103	22
特別利益合計	172	145
特別損失		
固定資産処分損	※6 212	※6 123
減損損失	—	※7 401
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	5,486	70
ゴルフ会員権評価損	6	0
事業構造改善費用	—	※8 972
事業譲渡損	—	※9 117
関係会社整理損	199	—
リース解約損	38	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	20
環境対策引当金繰入額	172	64
特別損失合計	6,117	1,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	1,968	4,548
法人税、住民税及び事業税	113	338
法人税等調整額	990	1,374
法人税等合計	1,103	1,712
当期純利益	865	2,835



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,690	24,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,690	24,690
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,846	4,823
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△9
当期変動額合計	△23	△9
当期末残高	4,823	4,813
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,537	29,513
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△9
当期変動額合計	△23	△9
当期末残高	29,513	29,504
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	3	—
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	17	16
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	16	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	21,739	20,448
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△1,016
特別償却準備金の取崩	3	3
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	865	2,835
当期変動額合計	△1,291	1,823
当期末残高	20,448	22,271
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,840	21,544
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△1,016
特別償却準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	865	2,835
当期変動額合計	△1,295	1,818
当期末残高	21,544	23,363
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△130	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△89
自己株式の処分	62	33
当期変動額合計	△11	△55
当期末残高	△141	△197
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,247	60,917
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△1,016
当期純利益	865	2,835
自己株式の取得	△73	△89
自己株式の処分	38	23
当期変動額合計	△1,330	1,753
当期末残高	60,917	62,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△89	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	444
当期変動額合計	△226	444
当期末残高	△315	128
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	13
当期変動額合計	△21	13
当期末残高	△14	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△82	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	457
当期変動額合計	△247	457
当期末残高	△330	126
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	73
当期変動額合計	—	73
当期末残高	—	73
純資産合計		
前期末残高	62,165	60,586
当期変動額		
剰余金の配当	△2,160	△1,016
当期純利益	865	2,835
自己株式の取得	△73	△89
自己株式の処分	38	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	531
当期変動額合計	△1,578	2,284
当期末残高	60,586	62,871

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 …総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …総平均法(一部は移動平均法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)を適用しています。これにより、従来の方 法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ148百万円減 少しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より輸送用機器事業及び産業用機器 事業は、たな卸資産の評価方法について、移動 平均法から総平均法に変更しています。この変 更は、基幹業務システムの統合を機に、月次 における操業度や製造費用等の一時的な変動に よる在庫評価への影響を排除し、より適正な期間 損益を算定することを目的として行ったもので あります。なお、この変更に伴う損益への影響 は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 …総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …総平均法(一部は移動平均法)</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機に見直しを行い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が99百万円それぞれ増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(3) 環境対策引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しています。</p> <p>6 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、当事業年度においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約 については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象 とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に して判断しています。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正 平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しています。</p>	<p>(たな卸資産処分損の計上基準)</p> <p>たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当事業年度より売上原価に計上しています。これは、前事業年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、当事業年度より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が382百万円減少しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」として、また前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度の「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,193百万円、4,753百万円、228百万円です。</p> <p>2 前事業年度において、「土壌改良損失引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「環境対策引当金」と読み替えて表示しています。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた流動資産の「前渡金」は、重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の金額は63百万円です。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「特許権」及び「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が減少したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度のコストはそれぞれ0百万円、2百万円です。</p>





## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>(営業収益)</p> <p>売上高 26,665百万円</p> <p>(営業外収益)</p> <p>受取配当金 854百万円</p> <p>受取賃貸料 210</p>	<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>(営業収益)</p> <p>売上高 21,592百万円</p> <p>(営業外収益)</p> <p>受取配当金 1,208百万円</p> <p>受取賃貸料 182</p>
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">148百万円</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△60百万円</p>
<p>※3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は30%であり、一般管理費に属する費用は70%であります。</p> <p>旅費及び交通費 709百万円</p> <p>給料及び賃金 2,132</p> <p>賞与 1,102</p> <p>退職給付費用 272</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 59</p> <p>法定福利費 470</p> <p>賃借料 522</p> <p>減価償却費 481</p> <p>研究開発費 3,420</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は31%であり、一般管理費に属する費用は69%であります。</p> <p>旅費及び交通費 546百万円</p> <p>給料及び賃金 2,232</p> <p>賞与 957</p> <p>退職給付費用 297</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17</p> <p>法定福利費 423</p> <p>賃借料 505</p> <p>減価償却費 456</p> <p>研究開発費 3,210</p>
<p>※4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,627百万円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,319百万円であります。</p>
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 32百万円</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 3</p> <p>土地 30</p> <hr/> <p>合計 66</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 4百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>土地 77</p> <hr/> <p>合計 81</p>
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 107百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 77</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 26</p> <hr/> <p>合計 212</p>	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 32百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 57</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 32</p> <hr/> <p>合計 123</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※7</p>	<p>※7 減損損失 旧山形テストコースが遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額401百万円を特別損失として計上しています。なお、当該資産の回収可能額は、土地の鑑定評価額としています。</p> <p>当社は、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p>
<p>※8</p>	<p>※8 事業構造改善費用 自動車関連機器事業及び油圧機器事業の生産体制の見直しに伴うものであり、それぞれ762百万円、210百万円であります。</p>
<p>※9</p>	<p>※9 事業譲渡損 自動車関連機器事業の生産体制の見直しにおいて、平成21年12月1日に設立したナブテスコオートモーティブ㈱への事業譲渡に伴い発生した譲渡損失であります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,251	64,960	45,687	114,524

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 20,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 25,687株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,524	85,813	28,351	171,986

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 26,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 2,351株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">785</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	143	125	18	車両運搬具	52	32	19	工具、器具及び備品	512	354	158	ソフトウェア	76	32	43	合計	785	545	239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	29	19	9	車両運搬具	39	28	10	工具、器具及び備品	346	271	75	ソフトウェア	71	43	28	合計	487	363	123
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	143	125	18																																														
車両運搬具	52	32	19																																														
工具、器具及び備品	512	354	158																																														
ソフトウェア	76	32	43																																														
合計	785	545	239																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	29	19	9																																														
車両運搬具	39	28	10																																														
工具、器具及び備品	346	271	75																																														
ソフトウェア	71	43	28																																														
合計	487	363	123																																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	120 百万円	1年超	118	合計	239	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82 百万円	1年超	41	合計	123																																				
1年以内	120 百万円																																																
1年超	118																																																
合計	239																																																
1年以内	82 百万円																																																
1年超	41																																																
合計	123																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">162 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162 百万円	減価償却費相当額	162 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101 百万円	減価償却費相当額	101 百万円																																								
支払リース料	162 百万円																																																
減価償却費相当額	162 百万円																																																
支払リース料	101 百万円																																																
減価償却費相当額	101 百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	2,475	2,323

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	152	2,584	2,432
(2) 関連会社株式	3,088	6,646	3,557
計	3,240	9,231	5,990

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,274
(2) 関連会社株式	1,157
計	7,432

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	3,314百万円		2,645百万円
	役員退職慰労引当金		未払金
	62		329
	未払金		たな卸資産評価損
	230		89
	たな卸資産評価損		未払賞与
	114		757
	未払賞与		製品保証引当金
	894		318
	製品保証引当金		環境対策引当金
	519		232
	環境対策引当金		固定資産処分損
	211		116
	繰越欠損金		減損損失
	606		133
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	238		44
	ゴルフ会員権評価損		関係会社株式評価損
	76		220
	貸倒引当金		ゴルフ会員権評価損
	547		76
	負ののれん		貸倒引当金
	88		556
	繰越外国税額控除		負ののれん
	238		58
	その他		繰越外国税額控除
	84		299
	繰延税金資産小計		その他
	7,228		184
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△1,130		6,063
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	6,098		△1,406
			繰延税金資産合計
			4,657
	繰延税金負債		繰延税金負債
	資産圧縮積立金		資産圧縮積立金
	2,176		2,102
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	551		832
	その他		繰延税金負債合計
	113		2,935
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	2,840		1,722
	繰延税金資産の純額		
	3,258		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.9		0.7
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.5		0.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△11.7		△8.1
	外国税額控除		試験研究費税額控除等
	△11.1		△2.3
	投資有価証券評価損		外国税額控除
	18.6		△1.9
	評価性引当額		投資有価証券評価損
	15.7		2.0
	その他		評価性引当額
	0.4		5.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	56.0		0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			37.7

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ナブテスコオートモーティブ株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の自動車関連機器事業

(3) 事業分離を行った主な理由

自動車業界の需要減速に対して収益の安定確保を目的とし、自動車関連機器事業の生産体制の見直しを行うため、自動車関連機器事業を当社の100%子会社であるナブテスコオートモーティブ株式会社に事業譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業、ナブテスコオートモーティブ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

117百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 2,593百万円

固定資産 2,006百万円

資産合計 4,600百万円

流動負債 3,704百万円

負債合計 3,704百万円

(3) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,519百万円

営業損失 213百万円



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	476円69銭	1株当たり純資産額	494円31銭
1株当たり当期純利益	6円81銭	1株当たり当期純利益	22円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円31銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の 合計額	60,586百万円	貸借対照表の純資産の部の 合計額	62,871百万円
普通株式に係る純資産額	60,586百万円	普通株式に係る純資産額	62,797百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	(差異の主な内容)	
普通株式の自己株式数	114,524株	新株予約権	73百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,098,083株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
		普通株式の自己株式数	171,986株
		1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,040,621株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	865百万円	損益計算書上の当期純利益	2,835百万円
普通株式に係る当期純利益	865百万円	普通株式に係る当期純利益	2,835百万円
普通株式の期中平均株式数	127,107,720株	普通株式の期中平均株式数	127,069,352株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	12,878株	新株予約権	12,160株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債		2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	
新株予約権	5,500,000株	新株予約権	5,500,000株

## 6. その他

## 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	27,388	17.8	16,085	12.4
輸送用機器事業	45,555	29.5	43,244	33.5
航空・油圧機器事業	50,375	32.7	41,814	32.3
産業用機器事業	30,864	20.0	28,114	21.8
合計	154,183	100.0	129,259	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

## (2) 受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	24,558	15.9	17,775	13.9
輸送用機器事業	49,326	31.8	43,006	33.6
航空・油圧機器事業	50,658	32.7	39,687	31.0
産業用機器事業	30,426	19.6	27,440	21.5
合計	154,969	100.0	127,909	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

## (3) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	2,797	5.0	5,294	9.1
輸送用機器事業	21,487	38.1	22,605	38.9
航空・油圧機器事業	24,343	43.1	22,539	38.8
産業用機器事業	7,821	13.8	7,671	13.2
合計	56,450	100.0	58,110	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

## (4) 売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	28,026	17.7	15,278	12.1
輸送用機器事業	46,765	29.6	41,888	33.2
航空・油圧機器事業	51,390	32.5	41,492	32.9
産業用機器事業	31,987	20.2	27,589	21.8
合計	158,170	100.0	126,249	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

## 【平成22年3月期 決算概要】

## (1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
売上高	158,170	115,547	126,249	90,984
営業利益	12,012	6,410	7,964	4,549
経常利益	12,998	7,912	9,337	6,117
当期純利益	4,425	865	4,017	2,835

## (2) 連結セグメント情報

## ① 売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	28,026	17.7	15,278	12.1
輸送用機器事業	46,765	29.6	41,888	33.2
航空・油圧機器事業	51,390	32.5	41,492	32.9
産業用機器事業	31,987	20.2	27,589	21.8
合計	158,170	100.0	126,249	100.0

## ② 営業利益

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	2,506	8.9	603	3.9
輸送用機器事業	4,682	10.0	3,654	8.7
航空・油圧機器事業	2,614	5.1	1,804	4.3
産業用機器事業	2,209	6.9	1,902	6.9
合計	12,012	7.6	7,964	6.3

## (3) 投資、金融、人員

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 資本的支出 (内、有形固定資産分)	9,184 (8,644)	5,739 (5,241)	4,809 (4,637)	3,154 (3,032)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	5,867 (5,411)	4,958 (4,540)	5,485 (5,057)	4,466 (4,082)
③ 研究開発費	4,107	3,627	3,746	3,319
④ 社債及び借入金	19,160	18,800	19,920	18,800
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	198 (287)	970 (1,139)	79 (96)	1,254 (1,304)
⑥ 期末従業員数	3,989人	2,249人	3,998人	2,006人

## 【平成23年3月期 業績予想】

## (1) 業績(予想)

	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
売上高	70,000	47,000	141,000	95,000
営業利益	5,800	3,900	12,000	8,300
経常利益	6,500	4,800	13,400	9,700
当期純利益	4,000	3,100	8,100	6,300

## (2) 連結セグメント情報(予想)

## ① 売上高

事業の種類別セグメントの名称	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	10,000	14.3	20,500	14.5
輸送用機器事業	22,500	32.1	45,500	32.3
航空・油圧機器事業	24,500	35.0	48,500	34.4
産業用機器事業	13,000	18.6	26,500	18.8
合計	70,000	100.0	141,000	100.0

## ② 営業利益

事業の種類別セグメントの名称	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	1,000	10.0	2,200	10.7
輸送用機器事業	2,700	12.0	5,700	12.5
航空・油圧機器事業	1,400	5.7	2,800	5.8
産業用機器事業	700	5.4	1,300	4.9
合計	5,800	8.3	12,000	8.5